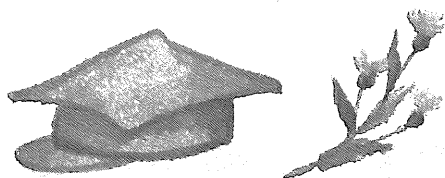


共通試験の時代(2)



名古屋大学教育学部教授
佐々木 享

国立大学協会

その背景に政権政党や文部省の働きかけがあったにせよ、1979年に始められた「共通1次試験」が*、国立大学協会（以下、適宜に国大協と略称する）のイニシアティブのもとに実施されるに至ったものであることは、公然とした事実である。実際、『国立大学協会三十年史』（1980年）は、この共通1次試験について、「これを大学自体の問題であるとして、最初から最後まで協会が中心となり、大学全体の自主的な動きを展開し、ついに目的を達した云々」とのべている（同書、129頁）。しかし、同じような共通試験であったはずの「能研テスト」に対しては、国大協は極めて冷淡であったから、国大協が「共通1次試験」に積極的に取り組むに至った理由は、じゅうぶん説得的に説明されてはこなかったようにおもう。

*厳密には、「共通第1次学力試験」とされてきた。しかし、大学入試センターが公表している文書自体が「共通1次試験」と略称していた。以下では適宜にこの1979年以降の共通試験を「共通1次試験」という。

前号では、この点についての筆者の結論めいた解釈をやや性急にのべたきらいがあったので、

ここでは、事実経過にそつてもう少し考えてみたい。

事実経過をのべるまえに、表舞台の主役であった国立大学協会と、その事業の概要にふれておく。

国立大学協会は、1950年7月に、当時の東京大学の学長南原繁のイニシアティブのもとに創立された。会則は、「本会は、国立大学を会員として組織する」と定めている。また、実情を知らない外部の者からみると、その名称から、国立大学協会は国立大学の協議体であるかのようにみえる。しかし、会則にいう「会員」は、実態としては、個々の国立大学ではなく、各国立大学の学長である。国立大学の学長は当該大学を代表するけれども、企業の代表者の場合と違って、学長の傘下にある学部や研究所等のいわゆる部局を指揮命令する権限をもってはいない。各部局には教授会が置かれており、ここでのテーマである入学者の選抜をふくむ部局の重要な事項は教授会の審議を経なければ決定することはできない。（法律上の大学管理機関としては評議会という組織があるけれども、ここでは必要がないので立ち入らない。）このような組織の実態からして、国立大学協会がさまざまな見解を表明したり、調査報告を公表したり、あ

るいはまれに会員大学に一般的な勧告をしたりすることはあっても、個々の国立大学の行動を拘束するような決定をしたことがなかったのは、むしろ当然のことであった。恐らくこれまでの唯一の例外は、「共通1次試験」の制度を、全国立大学が採用すべきことを決めたことであった。

激しかった議論

国大協は、「共通1次試験」の導入をすんなり決めたわけではなかったようである。このことは、議論を始めてから結論を出すまで数年の年月を費やしたことから推測できる。しかし、協会内部の議論の場である理事会、各常置委員会あるいは各特別委員会等の討議の様相や、協会としての意志決定の場である総会の模様を、部外者は後に公表される議事要録を通じてしか知ることはできない。『会報』に公表される議事要録に見る限りは、賛成、反対の発言者を特定することはできない。

「共通1次試験」をめぐる議論がヤマ場にさしかかるとおもわれる1973年末に京都大学長となって、国大協に参加した岡本道雄は後に次のように誓っている。

「私が国大協の一員となったのは昭和48年である。前総長前田先生の後をつぎ早速共通1次試験を検討する入試改善委員会の委員長となった。……初めて出席した〔1974年〕6月の総会の時の雰囲気は到底賛成というものではなかった。批判的発言が多いのに当惑している私をみかねて……」

「何処よりも激しい批判勢力であった近畿勢にも一部の人々は委員会のメンバーとして検討に加わって前向きの姿勢をとってもらうことができた。最後まで反対であったのは東京工大の川上さんと新潟大学の北村さんであった。」（前

掲書、258頁）

その北村四郎新潟大学長は次のように書いている。

「やっとの事で〔入試期日の〕一本化に意見の一致をみたが、今度は全国共通テストの実施を条件として持ち出してきた。……突然、抱き合わせの形で提起されてきた理由には、全国高等学校長会議〔ママ〕が、これを強く要望したこともたしかであるが、裏には全国共通テストを実施したいという背後の力があつたことも事実である。……随分筋を通して話した積もりであるが、とうとう岡本副会長（京大）の強引さに押し切られてしまった。」（同上書、237頁）

岡本道雄は、上の文章に続けて、「昭和51年の秋、文部省で全国有力紙の論説委員に集まってもらって説明をした」ことが効果的だったとのべ、「それから後はアンケートの出し方、議事の持っていき方もむしろ政策的に考えて国大協全員一致にもっていったのであつたが、これは加藤さんを始め委員の方々は勿論のこと、国大協と文部省全体の息のあつた御協力のおかげである」と続けている。

「政策的」にコトを運ぶ辣腕が買われて、岡本は後に臨時教育審議会の会長を委嘱された、と見るのはうがち過ぎだろうか。

入試期日問題が中心だった国大協の議論の経過

また、先を急ぎ過ぎたようである。国大協の議論を追ってみよう。

国大協は、発足当初は第1～4特別委員会を設置していたけれども、1950年11月の第2回総会で、第1～4常置委員会に改組、さらに1952年5月以降、第1～7常置委員会に増設された。各常置委員会は、学長である委員と、大学から推薦された若干の教官委員とで構成される。こ

のうち、大学入試に関する問題は第2常置委員会で扱われてきた。くわしい経過は省くとして、1960年代末の国大協にとっての大学入試問題は、専ら入試期日のI期・II期制改革問題であったとって過言ではなかった。この問題を検討するために、国大協は、第2常置委員会とは別に、68年8月に入試期特別委員会を設置していた。換言すれば、この時期の国大協は、能研テストにはほとんど関心がなく、同研究所の追跡調査には積極的に協力するという意思表示をするにとどまっていた。

経過を省略して結論をいそげば、入試期日問題には種々な改革案が検討され、各大学の意志集約も試みられたけれども、容易に一定の結論を得るには至らず、後述の「共通1次試験」の議論がヤマ場さにさしかかっていた74年6月の総会で、期日一本化に統一するに至った。この入試期日問題は、この段階では、少なくともたてまえとしては、「共通1次試験」とは全く別個の

問題として扱われていた。しかし、この入試期日一本化の動きの「裏には全国共通テストを実施したいという背後の力があった」(北村新潟大学長)という指摘もあるので、これに関連するとおもわれる動きを、国大協の『会報』に掲載された各種会議の議事要録から調べてみよう。

抜本的検討への胎動

管見の限りでは、入試期日問題とは別に、入学試験そのものを抜本的に検討する必要があるという意見が最初に記述されているのは、1969年6月23日開催の第2常置委員会会議議事要録(『会報』第45号、1969年8月、38頁)である。そしてこの日の会議で、入試期特別委員会を一時休会とすることも決定されている。この日の午後開かれた入試期特別委員会で、この第2常置委の方針は承認されている。なおこの日の特別委では、「各地区の委員から現行入試期の二期制を廃止して全国立大学一斉に入学試験を行う

べきであるとの意見が多数述べられ」たとされている（『会報』第45号，60頁）。

ついで6月25日に開かれた第2常置委員会では、入試の出題問題に関連して、「全国一斉試験が可能ならば、統一問題で入試を行うことを考えてもよいのではないか」という意見があったとされている（『会報』第45号，40頁）。

第2常置委は、10月4日には、全国普通科高校長協会大学入学試験制度委員会のメンバーとの懇談会を開いている。

同じ69年11月11日に開催された第2常置委員会では、委員長（秋月康夫群馬大学長）が「中教審においても本年末頃検討の結果を公表する予定とのことであるが、国大協としてもその頃までに一応の意見をまとめておきたい」とのべ、その参考とするため東京大学の安藤・肥田野両教授らから東京大学の入試改革案につき報告を受け、これをめぐって質疑討論をしている（『会報』第47号，1970年2月，42頁）。この質疑討論のなかで、「全大学を同一問題にすること」つまり全国一斉共通テストも話題になっている。東大の2教授退席後の討論の中では、「大学以外の機関を設けて入試を行う」ことも話題となっている。こうした討論をうけて、全国立大学に、急いで大学入試の抜本的改革につきアンケートをとることが決められた。アンケートの内容は不明である。

この第2常置委のアンケート調査については、11月24日の第45回国大協総会で、速達で届けるので12月20日頃までに是非回答を願いたい、と報告されている（『会報』第47号，37頁）。

68年までの数年間は入試期日問題にしばって来た国大協の大学入試問題をめぐる討論が、69年に入ってにわかに緊迫してきたこと、中教審の動きがその直接の契機になっていたこと、な

どをうかがうことができる。

全国立大学1次入試

1970（昭和45）年に入ると、1月12日に、中教審第26特別委員会の「高等教育の改革に関する基本構想試案（中間報告）」が公表された。この「中間報告」は、中教審が国大協に対して意見を求めたこともあって、国大協の第1常置委をはじめ各方面に大きな影響を与えていくことになる。第2常置委も例外ではなかった。

この年に入って、入試改革をめぐる第2常置委の議論が活発になる。まずこの年の前半では、前年末に傘下大学につき実施されたアンケートの集約にかなりの時間をさいた如くであったけれども*、同時に、全国一斉の統一テストという構想が注目され始めている。

*常置委員会をふくむ国大協の各種会合で配布された諸資料は、『会報』に掲載される議事要録には一切収録されていない。この場合のアンケート用紙やその集約文書についても同様である。

6月27日午前に開かれた第2常置委では、統一テストの問題につき、「国立大学の第1次試験にかえて統一試験を行ったらどうか。また第1次試験を行う大学だけで問題を作成し、統一問題で実施することは如何か」「統一テストは、全国立大学共同で行い、実施本部を作って行ったらどうか」「全国で行うには規模が大きすぎるので、とりあえずブロック毎で行ってみてはどうか」などの意見交換があったとされている（『会報』第49号，1970年8月，41頁）。秋月委員長は、その討論の模様を同日午後の第46回総会に報告し、いずれも「今後の研究課題である」と結んでいる（同上誌，29頁）。

この総会の後、70年7月28日開催の第2常置委では、「全国立大学共通1次入試について」が

最初の議題とされている。第2の議題は、「I期・II期の問題について」であり、従来の経過からみれば、順序が逆転したわけである。この日の会議で、後に「共通1次試験」に結実する構想の骨格が姿を現しているのです。この点についての議事要録を次に摘記しておく。

初めに委員長より、前回の委員会で、統一テストより共通1次入試の方がよくはないかとの意見があったが、その後大学基準協会の方でも入試改善委員会設置の動きがあり、その理事会でも国公私立を通じての統一テストを行ってはその議も出ている旨述べられ、ついで改めて統一テストがよいか、共通1次入試の方がよいかと諮られ、種々意見の交換を行い討議した結果、まず国立大学だけで共通1次入試を行うのがよいということになり、本委員会としてはこの線で審議することとした。

共通1次入試を行う目的および主旨の基本線は、次の3か条であることが確認された。

- (1)第2次入試が綿密に行えるようにするため
- (2)高校における教育の正常化に資するため
- (3)共通1次入試の成績をどのように取り入れるかは各大学の自主的判断に委ねる

第2常置委員会委員長の焦り

——「実行準備委員会」案は「調査委員会」へ

第2常置委は、その後、70年10月1日と11月24日に開かれた。10月1日の会議で秋月委員長は、この間に文部省側や高校側の入試関係者との会合や懇談会に出席し、同委員会で考えている共通1次入試構想を伝え、意見交換した旨報告している。

11月24日の会議では、委員長はさらに、大学基準協会の入試改善検討委員会とも意見交換した旨報告した。議事要録は続けて次のように記

している（『会報』第51号、1971年2月、44頁）。

さらに文部省では、入試の改善策について検討中で、予定としては、12月に試案をまとめ、1月に試案を更に検討の上2月にまず国大協へ送付し、3月に各大学へ送付して、意見を求め、9月に最終案を作成、47年4月実施となっているので、本委員会が国立大学共通1次入試についての要綱案を作る準備委員会を来年6月の総会で発足するのでは遅すぎるので、早急に準備委員会を発足させたい旨説明があり、この準備委員会設置については別紙「大学入試制度改革について(案)」を理事会並びに総会に提出したいので検討願いたい旨述べられた。

ついで、配布資料の「大学入試制度改革について(案)」を朗読し、各委員から意見の開陳があり、原案の1頁終りから2行目「全国立大学共通1次入学試験を行う方向で検討を進めることを提案したい。」を「全国立大学共通1次入学試験を行う方向で検討を進めてきた。」に改め、また、2頁上から5行目、「実行準備委員会」を「調査委員会」に修正のうえ承認された。

この第2常置委の討議の様子は、国大協以外の各界の動きをふくめて11月25日の第47回総会に報告された。総会では、第2常置委提案の「大学入試制度改革について」の案が承認され、調査委員会の設置の方法、時期についてはアンケートの結果をまわって理事会に一任され、またこの動きを翌日の記者会見では口頭で説明することとされた。

周囲の動きに促迫されて、問題はもはや、国大協内部の議論にとどまらなくなったといえよう。